

Impact Report 2022-2023

ジャパンインパクト投資戦略

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Be.
Active.

その一歩で、未来は変えられる。

はじめに

このたび、当社が運用する「ジャパンインパクト投資戦略」のインパクトレポート第1号を発行することになりました。

インパクト投資はいわゆるESG投資の類型の一つであり、財務的リターンと並行してポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資戦略です。かつては「財務的リターンを犠牲にして社会的または環境的インパクトを追求することは受託者責任に反する」との批判をときおり耳にしました。しかし、ここ数年、気候変動問題や新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済格差の拡大などを背景に、サステナビリティに対する世の中の関心が飛躍的に高まったことにより、インパクト投資を取り巻く環境は一変しました。

第一に、事業会社にとってサステナビリティはリスクであると同時に大きな機会であり、サステナビリティへの取り組みが企業の経営戦略のコアな部分を構成するようになったことです。これにより、財務的リターンの追求と環境・社会的インパクトの追求は相反するものではなく、方向性を一とするものになりました。

もう一つが、個人投資家、機関投資家を問わず、資産運用会社に対して資産運用業務を通じたサステナビリティへの貢献を求める声が高まったことです。私たちはこうした期待に応えるためにESG投資の高度化に努めており、インパクト投資への取り組みもその一環として位置付けています。

国内外を見渡すと、私たちの生活の安定を脅かす環境問題、社会課題が山積しています。当社は微力ながら、資産運用ビジネスを通してこれらの問題解決に貢献できるよう努力します。

Contents

- 2 ファンドマネージャーからのメッセージ
- 5 ジャパンインパクト投資戦略の特長
- 13 組入銘柄の紹介

ファンドマネージャーからのメッセージ

「企業の財やサービスで社会課題を解決する」という考え方をベースに、2020年にジャパンインパクト投資戦略を立ち上げました。

ちょうどその頃は、さまざまな環境・社会の変化に直面してサステナビリティを意識し、どのように対応したらよいのかという問題意識の高まりが多くの人々の間で見られました。企業においては、社会や環境との調和、改善策を求める声に応えようとする行動を、明確に示しはじめた時期でもありました。

それから2年余りがたち、「売上拡大を通じて社会課題の解決にどのような効果をもたらし、どのようなインパクト(アウトカム)を生み出しているのか」と意識する企業がどんどん増えています。日本企業も例外ではありません。温室効果ガス(GHG)排出量が多い製造業では、自らの責任と影響力を認識したうえで、事業ポートフォリオの見直しや、社会課題に貢献する技術導入などが進みました。ヘルスケアの領域では、医療データを駆使した新サービスの導入が相次いでいます。

私たちは、社会的な要請や課題に解決策を提示しつづけることは、中長期的な企業価値の向上に貢献すると考えています。したがって、私たちが投資を行うのは、社会課題の解決に貢献することにより長年にわたって持続的に成長し続けられる企業です。そうした企業へ投資資金を向かわせることで、環境問題や社会課題の解決にポジティブなインパクトを与えることと、投資面で超過収益をあげるという2つの運用目標に基づくインパクト投資が拡大するとの信念に立っています。

このインパクトレポートを発刊できたことを嬉しく思います。当レポートは、当戦略における投資判断が環境や社会にもたらすインパクトを、インパクト投資の基本的な投資原則に照らして行った意思決定の事例とともに紹介しています。対象企業もたらすインパクトをご投資いただく皆さまと共有することが、社会課題解決の一助になると信じています。



ジャパンインパクト投資戦略
ファンドマネージャー

渡辺 綾子

インパクトの結果

ジャパンインパクト投資戦略の投資対象企業は、事業活動を通じて以下のような社会、環境へのインパクトを実現しています。当戦略は企業レベルでインパクトを測定しています。主な投資先がもたらすインパクトは、企業が発行する統合報告書やサステナビリティレポートにおける企業の集計、第三者機関の評価を用いて開示されている数字に基づいています。当レポート作成時点で可能な限り新しいデータを採用しています。



生活の質の向上

393万人
健康保険組合に対して提供している健康情報プラットフォーム「Pep Up」の2022年9月末の会員数

JMDC

2,372万時間
電子カルテなど医療プラットフォームの活用で短縮した患者の待ち時間

エムスリー

808万人
脂質と健康の関わりについて情報を学んだ人数

日清オイリオグループ

3.2億人
「おいしい減塩」「たんぱく質摂取」により、栄養バランスを高めた人数

味の素

4,143万人
乳酸菌 シロタ株の定期摂取により、健康を増進していると推察できる人数

ヤクルト

4.3万人
独自の光干渉計測を搭載した眼底画像撮影で、緑内障を早期発見できた人数

トプコン

217社
知識と人材のシェアリングで、人材不足とIT課題を解決した企業数

ユナイテッドグローウ

13,159人
学習面や行動面について各児童への個別最適な学びの場を提供している人数

LITALICO

累計約7,100人
終末期において自宅で暮らす環境と医療の安心感を提供し、人生の最終段階を支援した人数

日本ホスピスホールディングス

160の国と地域
建設コンサルティングや電力エンジニアリングを通して社会基盤の整備を支えてきた国と地域数

日本工営

232km
地下管路の耐震性、止水性、変位追従性を高め、都市浸水対策効果を高めた距離

バルテクスコーポレーション

37,332人
再使用不可の「空き家」から「安く」「高品質」な住宅へと循環したことで経済的恩恵をうけた人数

カチタス



環境負荷の低減

698万トン
サステナビリティ貢献製品の成長によるGHG排出削減貢献量

積水化学工業

20万トン
国産材の端材を木材チップにし、外壁材として使用することで木の成長過程で吸収したCO₂量

ニチハ

約1.2億㎡
水処理にかかわる総合ソリューションの提供による顧客の節水量

栗田工業

約70トン
「GREEN CYCLE」で回収した衣料9,429kgを、リサイクルやリユースに活用したことで削減したCO₂量

ゴールドウイン

3件
「活力ある未来社会の共創」をもたらすべく新たに創出されたビジネスモデル数

野村総合研究所

331件
アカウントマネージャーのコンサルティングとアドバイスで生産性が向上した顧客数

北國フィナンシャルホールディングス

約100万トン
資源をまもる自然と共生する環境貢献価値Blue Value®によるGHG排出削減貢献量

三井化学

(注) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。上記は組入銘柄の例であり、当投資戦略において今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。上記インパクト数値は、2023年1月に取得可能な投資対象企業の個社数値を記載しています。当戦略のインパクトを集計したものではありません。

(注) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。上記は組入銘柄の例であり、当投資戦略において今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。上記インパクト数値は、2023年1月に取得可能な投資対象企業の個社数値を記載しています。当戦略のインパクトを集計したものではありません。

ジャパンインパクト 投資戦略の特長

Contents

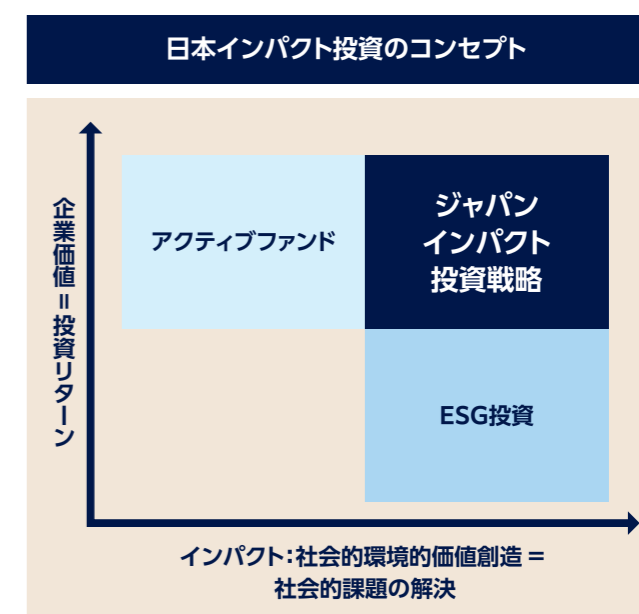
- 6 ポートフォリオの特色
- 7 ジャパンインパクト投資戦略の特徴
- 8 マテリアリティに基づくスクリーニング
- 9 ロジック分析
- 10 インパクトスコアの視点と特徴
- 11 インパクトエンゲージメントの目的
- 12 運用体制

ポートフォリオの特色

当戦略は、投資における重要なテーマ(インパクトテーマ)を、国内外に存在する社会的な課題にアプローチする視点として、また、投資対象銘柄の選定の基本的な指針としています。

環境問題や社会課題に対してポジティブな変化(インパクト)をもたらし得る技術やビジネスモデルを有することで企業価値の向上が期待できる企業に投資します。インパクトテーマに対する重要性や、インパクトを創出するための企業行動(インプット)、その成果(アウトプット、アウトカム)を精査します。従来のファンダメンタルズ分析を一段と深掘した視点から投資対象企業を分析し、独自のインパクトスコアに反映させ、投資対象企業を評価します。

インパクトスコアには、ポジティブなインパクトを追求するための企業行動や成果だけではなく、当社の責任投資推進室によるESG評価も組み入れられています。これにより、ネガティブなインパクトを回避するとともに、インパクトにより経済、社会、自然環境の持続的な発展を推進し得る投資対象候補銘柄の選定が可能となります。インパクトスコアに基づいた企業価値評価を行うことで、上場株式市場において初期段階にあるインパクトの測定を、共通の視点で行うことが可能となります。右の図表はこうした基本的な概念(コンセプト)を整理したものです。社会課題の解決と企業価値の増加、投資リターンの最大化を高い次元で両立することが可能と考えています。



〈当戦略のインパクトスコア〉

	ポートフォリオ	TOPIX100	フルスコア
インパクトスコア	60.0	41.8	100.0
Purpose : インパクト事業の目的	16.7	13.5	20.0
Input : インパクト創出のための経営資源	10.2	4.8	30.0
Output : インパクトへの貢献	20.1	8.4	30.0
ESG evaluation : ESG評価	13.0	15.1	20.0

ESG evaluationは当社独自評価で責任投資推進室が算出。
2023年1月末現在

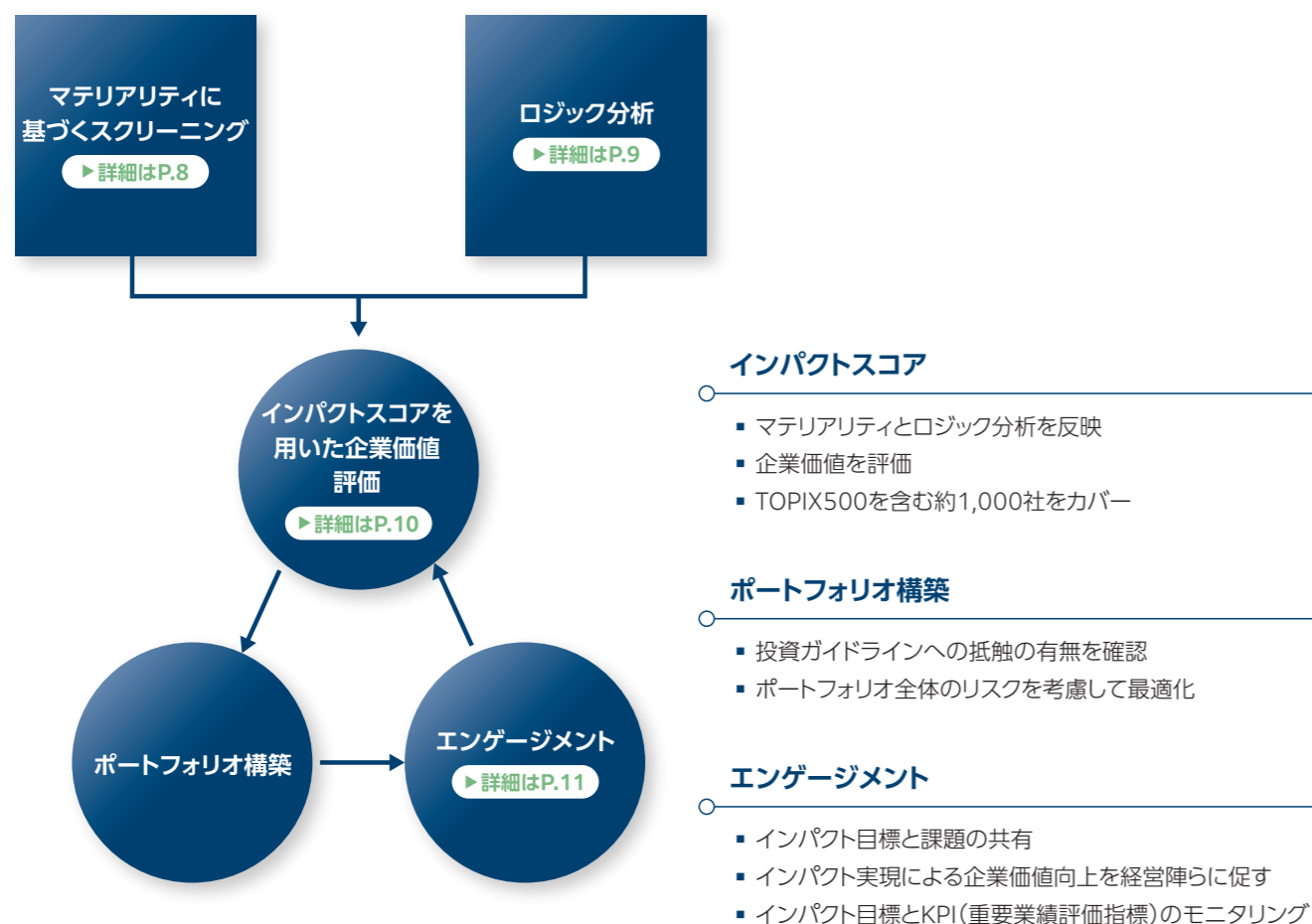
ジャパンインパクト投資戦略の特徴

私たちが投資対象とするのは、環境問題や社会課題にポジティブな変化をもたらす商品・サービスの提供(インパクト事業)により売上高および利益成長を長期にわたって実現し、持続的に成長し続けられる企業です。

当戦略の付加価値の源泉となっているのが、インパクトスコアとエンゲージメント(投資対象企業との対話)です。当戦略運用チームが、インパクト事業の成長に必要な経営資源について経営陣との対話を行い、将来にわたるその企業の確信度を数値化したものがインパクトスコアです。

インパクトスコアをもとに企業価値評価を行い、投資魅力度の高い銘柄を厳選して投資することによって、環境問題や社会課題の解決にポジティブな変化を与えることと、投資面で超過収益をあげるという2つの運用目標を両立できると考えています。

ジャパンインパクト投資戦略の運用プロセス



(注)上記の運用プロセスは2023年2月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

マテリアリティに基づくスクリーニング

当戦略では、設定した二つのインパクトテーマ、「生活の質の向上」と「環境負荷の低減」に対して、企業をもたらすポジティブな変化を「マテリアリティ」と呼んでいます。

ボトムアップリサーチや社外の専門家などとの情報交換をもとに、ファンドマネージャーやアナリストがマテリアリティをもたらす技術や財・サービスの特定、さらには社長はじめ経営陣の社会課題解決に対する明確な意思と実行力、インパクト事業への集中度(事業別売上高比率)によるスクリーニングを行い、投資ユニバースを構築します。

■ 生活の質の向上 ▶詳細はP.15

生活の質(以下「QOL(=Quality of Life)」)は人間らしい最低限の生活にとどまらず、自分らしい生活が送れ、人生に満足しているのかを考察する概念です。当社は、少子高齢化や所得格差の拡大などの社会的な課題が深刻化するなかで、「生活の質の向上」を重要なインパクトテーマに決めました。

健康な生活の確保・・・質の高いヘルスケアや食料供給と栄養支援、医療アクセス、教育と労働環境など

持続可能なまちづくり・・・インフラ整備、地域活性化、ライフラインの維持安全、資源保全など

■ 環境負荷の低減 ▶詳細はP.19

1970年代半ばに40億人程度であった世界の人口は、この50年間で倍増し80億人を超えました。人口の増加と経済活動の活発化により環境への負荷は大きく高まり、いまや安心・安全な水・食料、エネルギーを各国が奪い合う時代になったと言えます。こうした状況を踏まえ、当社は「環境負荷の低減」をもう一つの重要なインパクトテーマに決めました。

循環経済の推進・・・エネルギー効率、クリーンエネルギー、サーキュラエコノミーなど

持続可能なテクノロジーと産業基盤の構築・・・科学技術の発展、産業基盤と通信など

スクリーニングにおける3つの視点



ロジック分析

インパクトを実現し得るかどうかの見極めは「ロジック分析」で

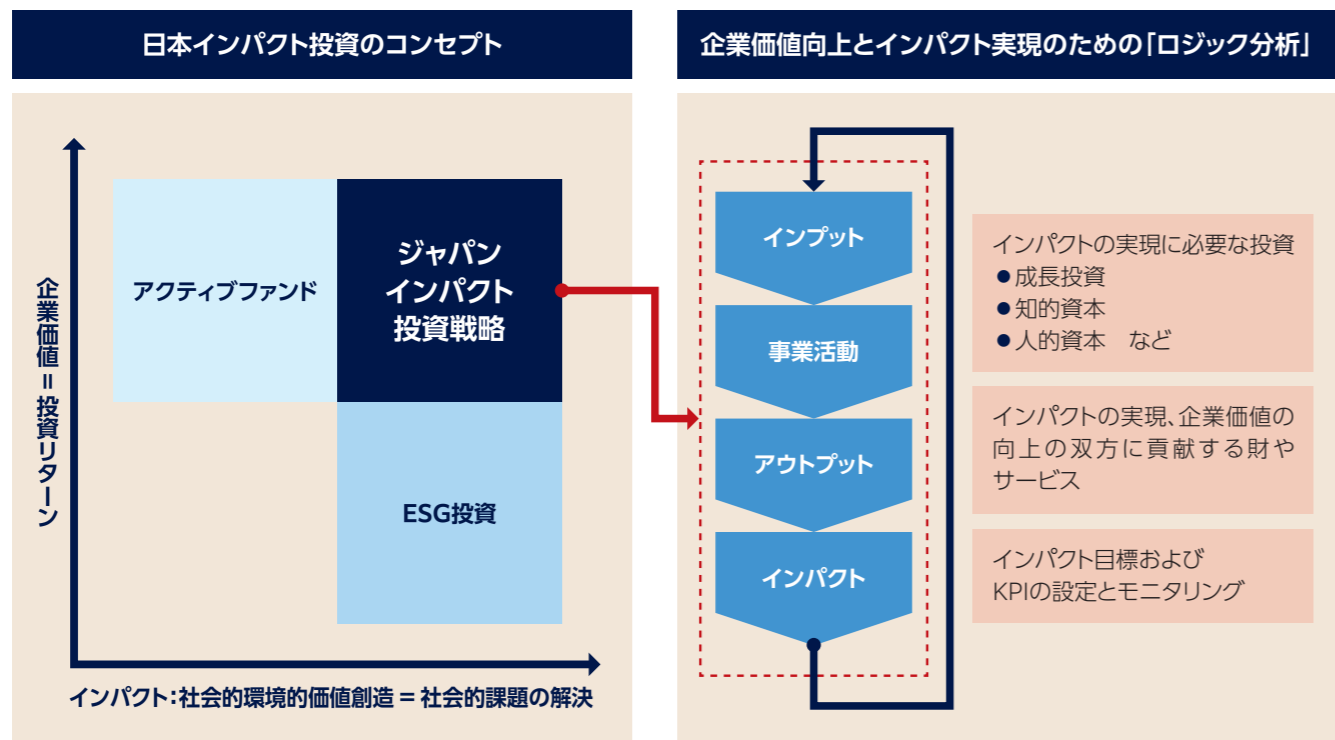
当戦略では、マテリアリティに基づくスクリーニングの次のステップとして、投資候補銘柄の選別のためにロジック分析を行います。

ロジック分析のスタートとして評価するのが「Purpose(企業目的との整合性)」です。インパクトをもたらす事業がその企業のパーパスやミッションによって裏付けられているか、当該事業の独自性や競合他社に対する優位性があるかを分析します。ここでまず、その企業が当戦略の投資対象としてふさわしいかどうかの見極めを行います。

これに続いて、社会価値すなわちインパクトを創出するための投資の量と質を評価する「Input」、インパクト事業の企業業績への貢献を評価する「Output(製品やサービス)」、さらにはステークホルダーや環境・社会に対する中長期的貢献である「Impact」の分析を行います。

ロジック分析とは事業活動と社会価値創造との関連性を“見える化”するためのフレームワーク

ロジック分析は、企業の取り組みと、結果をもたらした方法を特定することにより、企業がインパクトをどのように生み出すかを評価し、測定するフレームワークとして機能します。研究開発や人材投資などの経営資源が適切かつ必要十分に投下されているか、その結果であるインパクト事業の成長が望ましいものとなりうるのか、インパクト目標の達成にむけた進捗状況を測定することができます。



インパクトスコアの視点と特徴

ジャパンインパクト投資戦略における企業価値評価に、独自に設計・開発したインパクトスコアモデルを活用しています。インパクトスコアを用いることで、関連するインパクトテーマや企業規模の違いに関わらず、投資候補銘柄の魅力度の相对比较が可能となります。

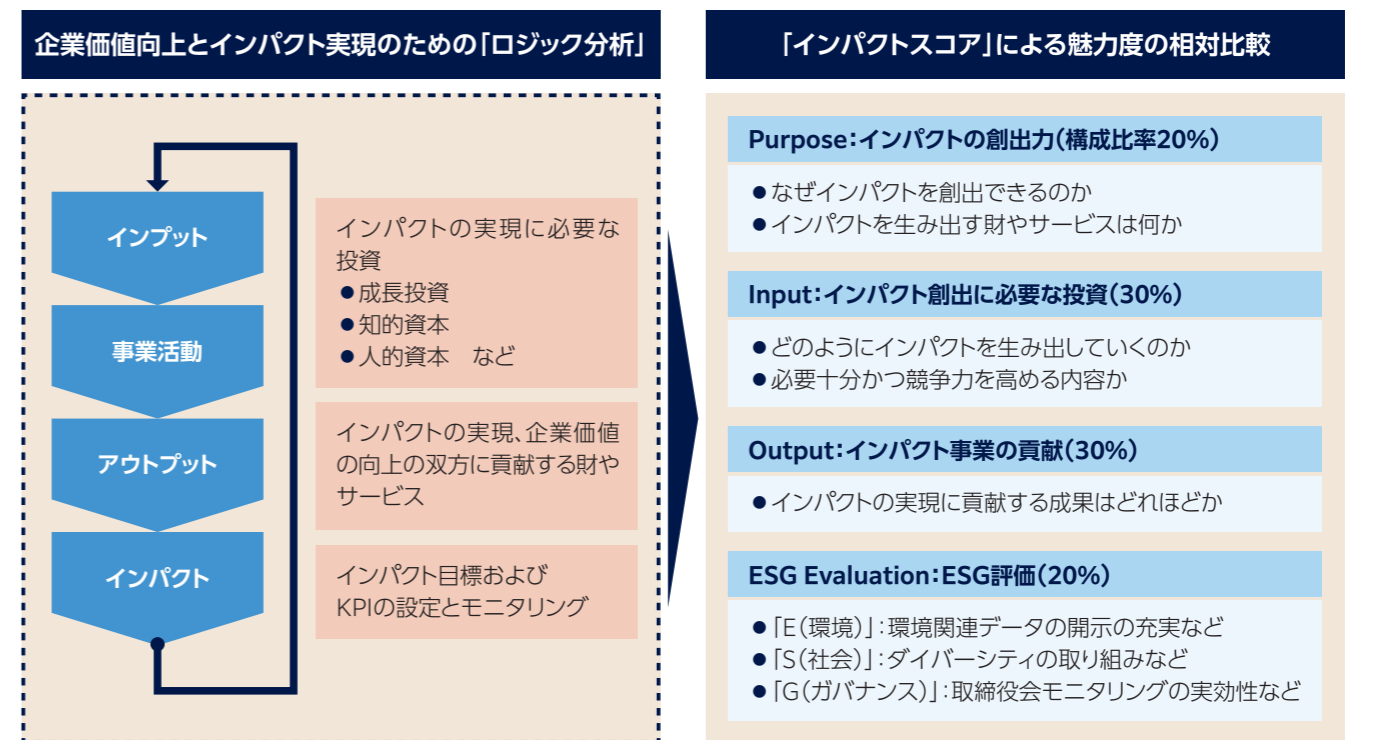
インパクトスコアによる企業価値評価でポートフォリオを構築

インパクトスコアは大きく2つのパートで構成されています。第一に、インパクトテーマに対するマテリアリティに関するものです。ロジック分析のフレームワークに準拠した「Purpose」、「Input」および「Output」の3つの項目で構成されており、スコア全体の80%を占めています。もうひとつが、責任投資推進室が付与するESGスコア(Core)で、投資候補銘柄の「E:環境」、「S:社会」、「G:ガバナンス」それぞれの項目について、ESGアナリストが公開情報に基づいて評価したものです。これが全体の20%を占めています。

「Output」を創出するための「Input」の評価を重視

「Output」とともに私たちが重視しているのが「Input」で、それぞれ30%を配分しています。設備投資や研究開発投資がインパクト事業の成長に必要な規模で行われているのか、事業の競争優位性が高まりうる内容なのかを確認、評価することは当然のことで、競争力の源泉となる人材投資を重点項目として精査しています。例えば、「女性管理職比率」はなぜ重要なのでしょう?比率を単に上げればよいのでしょうか?私たちは、女性管理職の増加による「期待効果」、「インパクト事業や企業価値におよぼす影響」を経営陣と議論することを通じて、その企業の持続的な成長の可能性を探ります。

事前調査、業界動向、取材内容、そして後述するエンゲージメントなどさまざまな側面からの分析をインパクトスコアに反映させています。このインパクトスコアに基づいた企業価値評価を行い、投資魅力度の高い銘柄をポートフォリオに組み入れています。



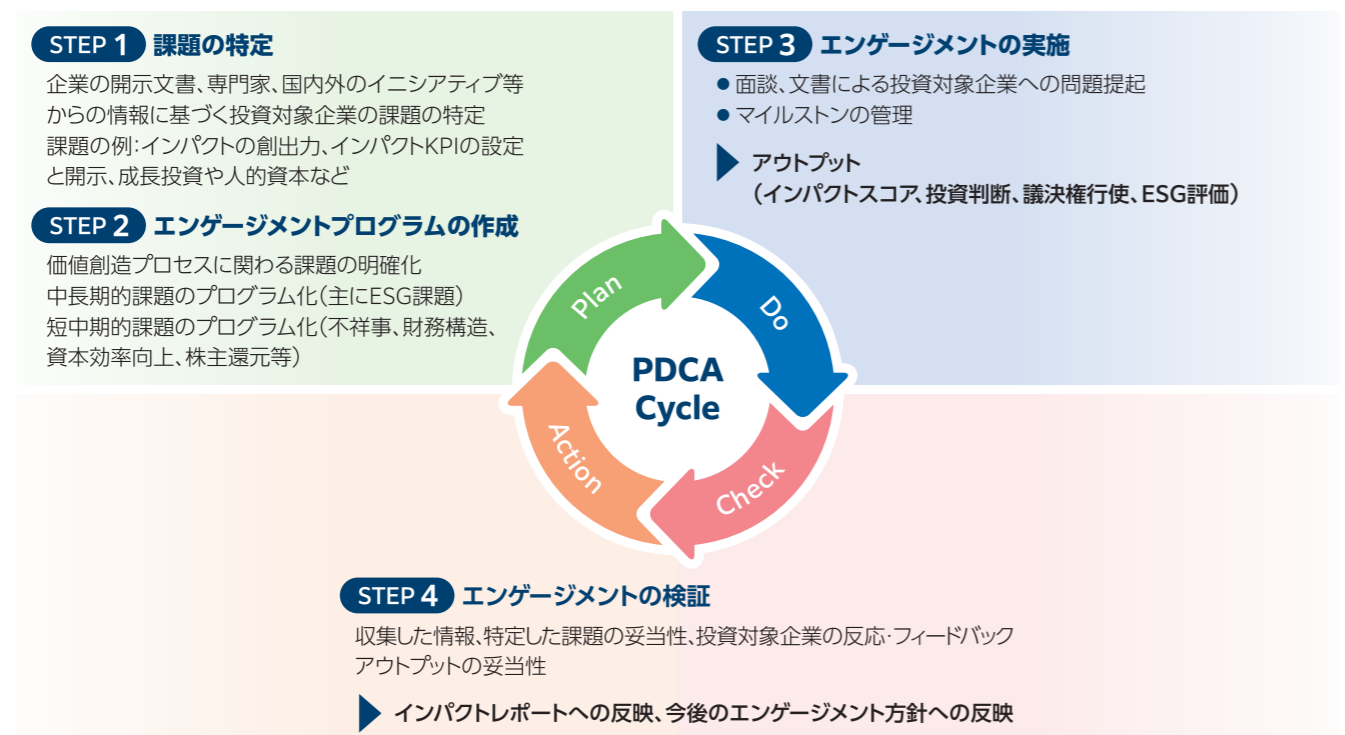
インパクトエンゲージメントの目的

私たち責任ある機関投資家には、対話を通じて投資対象企業の課題解決を後押しする役割が期待されています。ジャパンインパクト投資戦略においては、投資対象企業とのエンゲージメントをインパクトスコアによる企業価値評価と並んで超過収益の源泉と位置付けています。エンゲージメントを重ねることが、環境や社会課題の解決への企業の取り組みを促し、持続的な企業価値向上と同時に長期的な投資収益につながっていくと考えます。

そもそも株式投資は、一般的に環境や社会にインパクトをもたらす投資手法と考えられていませんでした。しかし、当社では上場企業には、他のステークホルダーとともに果たすべき役割があると考えています。

上場企業は、社会の公器である資本市場を通して調達した資金を、インパクト事業の成長に必要な人材投資や研究開発のためにより積極的に振り分けることが期待されます。私たちは、上場企業の経営陣やキーパーソンとの対話において、インパクト事業の目標に対する進捗を長期的にモニタリングするため、インパクト目標(GOAL)の設定とKPIの設定を働きかけます。上場株式を対象としたインパクト投資とインパクトの測定はまだまだ発展段階にあり、望ましい形での開示ができていない企業は限られています。まずは定性目標の開示から始め、定量目標の開示、そして財務情報との相関の開示を目指すように促します。同時に、インパクト目標の達成に向けて経営資源を振り分けるように働きかけます。そうしたことの結果としてインパクト事業が成長して社会課題の解決をもたらすとともに、その事業収益が原資となってインパクト事業のさらなる成長へと向かう、そうした資金循環を力強く形成できると考えています。

インパクトエンゲージメントのサイクルイメージ



運用体制

ジャパンインパクト投資戦略 運用チーム



渡辺 綾子

バリュー+α運用グループ シニアファンドマネージャー

略歴: 運用経験年数21年。2002年に新卒でいちよし証券入社後、いちよし経済研究所企業調査部でアナリストを務める。2017年4月大和住銀投信投資顧問(現三井住友DSアセットマネジメント)に入社、企業調査部アナリスト(中小型担当)を経て2018年7月よりバリュー+α運用グループのファンドマネージャーとして運用業務に従事。



下西ノ園 慎一

バリュー+α運用グループ ヘッド

略歴: 運用経験年数25年。1998年に大和投資顧問投資開発部(現三井住友DSアセットマネジメント)入社。クオンツアナリスト、企業アナリストを経て2002年よりバリュー+α運用グループのファンドマネージャーとして運用業務に従事。2020年4月より同グループのヘッド(現職)。



肥土 恵子

責任投資推進室 ESGアナリスト

略歴: 運用経験年数41年。1982年三洋証券入社、企業調査アナリスト。1993年三井海上投資顧問(現三井住友DSアセットマネジメント)入社、株式運用ファンドマネージャー、企業調査アナリストを経て2020年4月より責任投資推進室ESGアナリスト。



小出 修

責任投資推進室 ESGアナリスト

略歴: 運用経験年数35年。1985年に大和証券入社。1988年に大和投資顧問(現三井住友DSアセットマネジメント)に転籍後、2021年の3月までバリュー+α運用グループのファンドマネージャーとして運用業務に従事。2022年4月より責任投資推進室ESGアナリスト。

当社におけるサポート体制

責任投資推進室および企業調査グループは経験豊富なアナリストによるボトムアップリサーチ、運用企画部はサステナビリティ関連データの提供やポートフォリオ分析により、ジャパンインパクト投資戦略の日々の投資判断、運用プロダクトとしてのクオリティ確保をサポートしています。

■責任投資推進室(13名)

運用等の各段階において、ESGの観点やステュワードシップ責任等を含む広義の受託者責任を適切に果たせるよう体制整備を行っています。ステュワードシップ活動にかかる調査・分析、方針等の企画、立案、実施状況のモニタリングを通じて、運用各部のサステナビリティ関連投資をサポートしています。

■企業調査グループ(22名)

責任投資推進室やファンドマネージャーと連携して投資判断のための情報収集・分析・評価を行います。定期調査活動の一環として投資対象企業等のESG課題を洗い出し、定性評価の控除項目としてアナリスト評価に反映すると同時に、対話を通じて課題解決に取り組んでいます。

■運用企画部(12名)

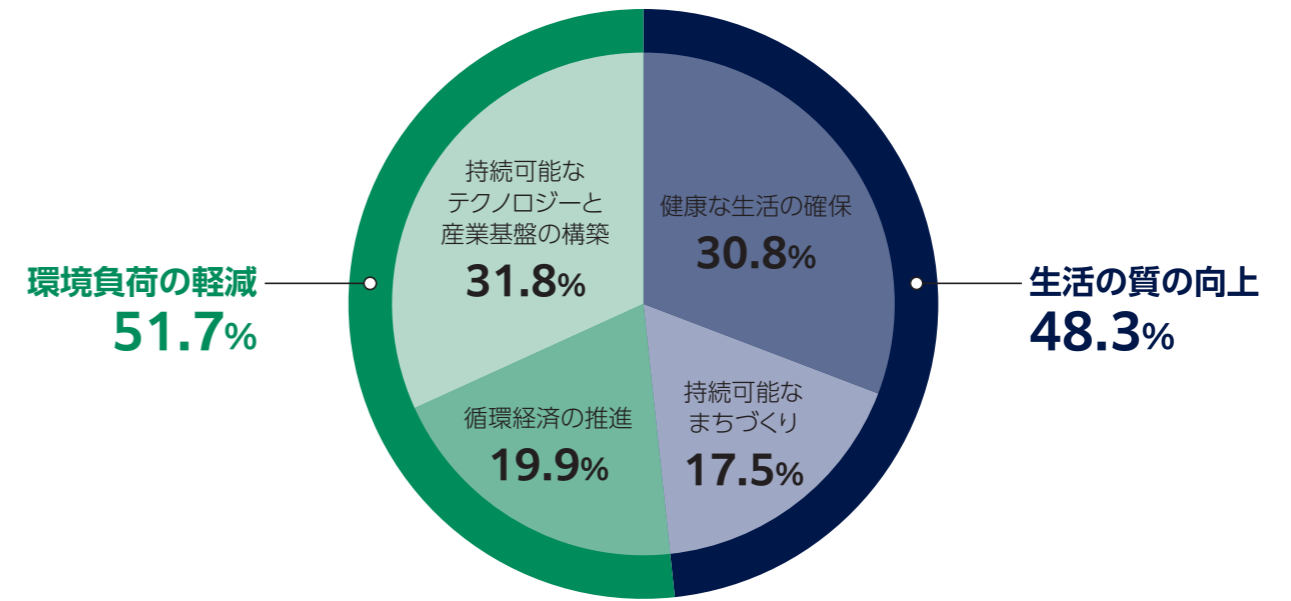
責任投資推進室と協業し、運用部門のサステナビリティに関する取り組みを推進しています。また運用プロダクトのモニタリングを通じて、品質の維持・向上に努めています。

組入銘柄の紹介

Contents

- 14 インパクトテーマ別保有割合・SDGs目標別投資対象企業
- 15 生活の質の向上：サブテーマについて
- 16 ケーススタディ：日本ホスピスホールディングス
- 17 ケーススタディ：ベルテクスコーポレーション
- 18 生活の質の向上：インパクトエンゲージメント
- 19 環境負荷の低減：サブテーマについて
- 20 ケーススタディ：富士電機
- 21 ケーススタディ：北國フィナンシャルホールディングス
- 22 環境負荷の低減：インパクトエンゲージメント
- 23 生活の質の向上：保有銘柄
- 24 環境負荷の低減：保有銘柄

インパクトテーマ別保有割合



SDGs目標別投資対象企業

<p>すべての人に健康と福祉を</p> <p>3</p> <ul style="list-style-type: none"> ヤクルト エムスリー 養命酒 日清オイリオグループ 味の素 	<p>ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>5</p> <ul style="list-style-type: none"> JMDC 塩野義製薬 ロート製薬 ダスキン 東映アニメーション 	<p>安全な水とトイレを世界中に</p> <p>6</p> <ul style="list-style-type: none"> リオン 日本ホスピスホールディングス 島津製作所 ナカニシ トプコン
<p>質の高い教育をみんなに</p> <p>4</p> <ul style="list-style-type: none"> LITALICO 	<p>ミルボン</p> <ul style="list-style-type: none"> ポピンズホールディングス 	<p>TOTO</p> <ul style="list-style-type: none"> LIXIL 栗田工業
<p>働きがいも経済成長も</p> <p>8</p> <ul style="list-style-type: none"> ユナイテッドグループ リフルートホールディングス ベルシステム24ホールディングス 北國フィナンシャルホールディングス 	<p>BIPROGY</p> <ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJフィナンシャル・グループ 東京海上ホールディングス 	
<p>産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>9</p> <ul style="list-style-type: none"> 野村総合研究所 フューチャー 日立製作所 富士通 ソニーグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 村田製作所 SUBARU 伊藤忠商事 SGホールディングス 日本電信電話 	<p>住み続けられるまちづくりを</p> <p>11</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本工営 芦森工業 ベルテクスコーポレーション 三和ホールディングス
<p>つくる責任つかう責任</p> <p>12</p> <ul style="list-style-type: none"> サーレン 良品計画 バンダイナムコホールディングス ゴールドウイン 	<p>気候変動に具体的な対策を</p> <p>13</p> <ul style="list-style-type: none"> 双日 三井化学 積水化学工業 AGC 豊田自動織機 	<ul style="list-style-type: none"> 兼松エンジニアリング オプテックスグループ 三井不動産 カチタス
		<ul style="list-style-type: none"> 小松製作所 ダイキン工業 富士電機 TDK デンソー
		<ul style="list-style-type: none"> 川崎重工業 太平洋工業 ニチハ

当社が、インパクトを生み出すとみている財やサービスを分類しているもので、企業による分類とは異なる場合があります。2023年1月末時点の当社分類で、将来、予告なしに変更される可能性があります。当戦略で保有するすべての上場企業を掲載しており、SDGs項目1.2.7.10.14.15.16.17に分類している銘柄はありません。上記は組入銘柄の例であり、当投資戦略において今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

生活の質の向上

当社の基本的な考え方

生活の質(QOL)は、健康的かつ満足のいく生活が営まれているかというその人自身に関する内的側面と、それをサポートする外的側面の2つの構成要素に分けて考えることができます。そのどちらについても必要十分な情報が適切に提供されることが重要です。

健康な生活の確保：質の高いヘルスケアや食料供給と栄養支援、医療アクセス、教育と労働環境など

QOLの内的側面充実に関わってくる要素としては、質の高いヘルスケア、安心・安全な水・食料の供給、質の高い教育、人間的な労働環境などの提供・確保が挙げられます。

質の高いヘルスケアには、病気が怪我をした際の医療サービスや医薬品へのアクセスに加えて、日々の生活を不安なく送るための疾病予防などのサポートの充実も含まれます。安心・安全な水・食料の供給も人が健康的に生きるために直接的に関わってくる要素であり、栄養支援を必要とする人には追加でサービスが受けられることも安心につながります。質の高い教育や搾取やハラスメント等がない労働環境は、将来世代のためにもQOLに必須の要素です。

持続可能な街づくり：インフラ整備、地域活性化、ライフラインの維持安全、資源保全など

QOLをサポートする外的側面に関連するものとしては、QOLに資するライフラインを含むインフラの整備・維持、質の高い公共サービス提供、環境保全などが挙げられます。

ライフライン、つまり上下水道や電気・ガス、通信手段、公共交通手段など、生活に欠かせない手段の整備・維持がQOLに深くかかわります。安全保障、治安維持、火事や災害への備えなど質の高い公共サービス、公衆衛生や国民皆保険制度など国・自治体の制度の充実も、人々が安心して生活するうえで欠かすことのできない要素です。このような生活環境のほか、森林・海洋・河川・土壌などの自然環境や都市環境を含む国土全体の環境保全は、QOLの持続的な維持・向上に不可欠であり、将来世代のためにも私たちが心掛けなければならない重要な要素です。

インパクトテーマ：生活の質の向上 健康な生活の確保

日本ホスピスホールディングス インパクトスコア 57.7



Purpose (16.0)

「在宅ホスピスの研究と普及」をミッションに掲げています。入居者を末期がん患者や難病患者等に限定したホスピス住宅を運営しており、24時間必要なケアサービスを提供できる体制を整えています。専門看護師、認定看護師といった経験豊富な看護師を中核にした医療的症状コントロールと介護士、リハビリ療養士等による生活支援など、質の高いケアサービス提供が競争優位性の源泉です。

Input (6.0)

【設備投資】
2025年度までに29施設・1,000室超のホスピス居室数増加を計画。立地条件の制約が少なく、新規施設の展開が比較的容易です。

【研究開発費】
「看取りの質」の測定について横浜市立大学と共同研究中。利用者のクオリティ・オブ・ライフや従業員エンゲージメントなど施設運営で得られたデータから「看取りの質」を解明し改善につなげます。

【人材投資】
緩和ケアを担う看護師代表が経営に参画。また看護師の中で稀少な専門看護師・認定看護師を積極採用。一般看護師に対しては緩和ケア教育プログラム等でホスピス人材を育成しています。

Output (30.0)

売上高・利益の100%が在宅ホスピス事業(ホスピス住宅の提供、在宅ホスピスサービスの提供)。合計31施設/979室を運営。平均入居率は、既存ホスピス住宅で85.2%、新規ホスピス住宅で45.2%(いずれも2022年12月末、出所：会社資料)

Impact

ホスピス住宅で看取り難民を解消
医療機関の負荷軽減と社会保障費の増加抑制に貢献
目標は在宅看取り支援1万人(年間)

KPI

看取り支援人数
2022年12月末で約2,400人
2013年からの累計で約7,100人^(注)
(注)平均滞在期間(ガン末期患者の滞在期間2-3ヵ月、難病患者の滞在期間6ヵ月~1年)や患者構成比と、会社開示の平均入居率をもとに当社試算。

ESG evaluation (5.7)

取締役会モニタリングの実効性は高く評価ができ、ダイバーシティの取り組みについても一定の評価ができます。
会社側とのエンゲージメント内容をP18に記載しています。

上記は組入銘柄の例であり、当投資戦略において今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。



インパクトテーマ：生活の質の向上 持続可能なまちづくり

ベルテクスコーポレーション

インパクトスコア 68.0



Purpose (18.0)

安全・安心に暮らせる社会の実現をミッションとしています。激甚化する自然災害を前に国土強靱化や防災・減災対策、建設後50年を超える社会資本の維持更新需要向けのコンクリート製品を主力とします。建設現場の人手不足に対応する積極的、かつ独創的な製品開発で、特許件数(特許+実用新案)は業界トップを誇ります。

Input (17.5)

【設備投資】

2021-2023年度中期経営計画で累計98億円の成長投資を計画。そのうち約80%が設備投資と推定。主力事業の強化と並んで、九州地区での製造拠点拡充を実施しているほか、成長事業の育成でプロフレックス株式会社を完全子会社化するなど、着実に実行しています。

【研究開発費】

ビジネスモデルの進化に向けて研究開発投資を積極的に行っています。保有する数多くのノウハウや実績、特許などをベースに、新たな営業スタイルを模索。そのほか事業セグメントを横断したR&Dを強化。既存事業の強化、将来の収益につながる研究・製品開発・生産技術開発などを産学官民と連携して進めています。

【人材投資】

重要な経営資源である「知的財産」を生み出す力をさらに強化すべく、人材の確保、育成を最重要課題として位置づけ、注力しています。

Output (30.0)

売上高、利益の約90%が持続可能なまちづくりに貢献する製品と推定。なかでも主力のコンクリート事業では、CO₂削減に寄与する長寿命の「LLクリート」や環境対応高付加価値製品「ボックスカルバート」のほか、空冷式と比較して電気代50%削減効果のある「ライニング地中熱交換器」など、付加価値の高い製品を多く抱えています。

Impact

自然災害に耐えうる耐久性の高い独自製品で安全安心なまちづくりに貢献

KPI

下水道施設の止水性、耐震性を高めるSJ-BOX施工
232km(2003-2020年度累計)

ESG evaluation (2.5)

取締役会モニタリングの実効性は一定の評価ができ、ESG開示についても「サステナビリティ協議会」を発足させ前向きな姿勢を評価します。
会社側とのエンゲージメント内容をP18に記載しています。

上記は組入銘柄の例であり、当投資戦略において今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。
また当該銘柄を推奨するものではありません。

Impact Engagement インパクト実現による企業価値向上にむけて

日本ホスピスホールディングス



情報開示の必要性について継続的に対話

アウトカムとして「看取りの質」の可視化について対話。会社側は可視化することは難しいとの意見でした。当社は、看護師・介護士の研修制度や、施設運営の仕組みは「看取りの質」につながるため情報開示を提言。また外国人介護士の採用ルートや処遇などの情報開示は人権リスク低減のため必要と要望しました。その後、2021年上期決算発表資料にサステナビリティ関連情報が記載されました。

次のステップとして、社会課題解決と事業成長のリンクは投資家に理解してもらえる数値情報の開示を要望しました。例えば質の高い緩和ケアを示すために居室数あたりのスタッフ人数、累計施設利用者数など。また質の高さの定性情報として、専門看護師の実践事例などをHPで紹介することを提言しました。インパクト指標として年間在宅看取り支援人数が考えられ、会社からは当面の目標として1万人がHPで初めて開示されました。当社からは同社が対象とする市場(看取り難民33万人+α)と長期ビジョン目標とする在宅看取り支援人数、およびケアの質を担保する看護師・介護士の人数などの情報開示の提言を継続して行いました。会社からは成長ステージ入りの確度が高まるタイミングを見計らって数値情報の開示を積極化すると回答がありました。

ベルテクスコーポレーション

情報開示の拡充について議論、協議

会社側は、代表取締役社長を議長とする「サステナビリティ委員会」を2022年2月に設置。目的を「持続可能な社会の実現」と「自社の持続的な成長」の両立を図り、中長期的な企業価値向上につなげることとし、情報開示方法の改善に向け動き始めています。

当社は、同委員会の実効性と今後の情報開示等に注目しています。情報開示については、同業他社の開示事例を参考にしながら改善すると会社側方針をふまえ、統合報告書やCSRレポート等の作成にむけて対話を継続しています。また、当社から、マテリアリティの策定とKPI開示の充実を提案しています。マテリアリティについては、経営理念に基づき、社会課題解決と事業成長がリンクしたマテリアリティと、経営基盤強化のためのマテリアリティに整理して策定することを提言。KPIについては、インパクトKPIとして環境対応高付加価値製品の地方自治体納入件数の実績と目標、新製品開発数を開示することなどを提案しました。

会社側は、社会貢献度が伝わるようなKPIの設定や目標値設定をしたいこと、また、2030年のあるべき姿など長期ビジョンを策定し、社会課題解決の視点で長期目標を設定したいこと、の2点を回答しました。



上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

環境負荷の低減

当社の基本的な考え方

環境負荷の低減は、持続可能な社会を育むうえで欠かすことができない要素です。安心・安全な空気・水・食料・エネルギー、特に新たに生産することが難しい空気と水はいま存在するもので賄うしかありません。これらはすべて限りある資源であり、人口増加に伴う資源需要の増大と個々人のQOLの維持を両立させるには、極めて効率的な資源活用が求められます。そのためには、再生可能エネルギーの利用拡大や新技術開発、リサイクルの徹底などによる循環経済の推進により、これ以上環境への負荷を増やさない高効率な社会を目指すことが重要です。

循環経済の推進：エネルギー効率、クリーンエネルギー、サーキュラエコノミーなど(GHG排出量の削減に貢献する分野)

循環経済を進展させるには、鉄やアルミニウム、プラスチックなどの資源リサイクル強化に加え、水や空気などリサイクルが困難な資源への取り組み強化も求められます。水については、利用可能な形で存在する淡水は世界全体の水のわずか2.5%といわれており、浄化技術による二次利用・三次利用等を一段と進める必要があります。空気についても、再生可能エネルギーの利用拡大や自動車の電動化や燃費向上によるGHG排出削減や大気汚染の改善への取り組みをより一層進める必要があります。また、GHGの吸収、空気の清浄化に寄与する森林資源の維持・回復も等しく重要と考えています。

持続可能なテクノロジーと産業基盤構築：科学の技術の発展、産業基盤と通信など

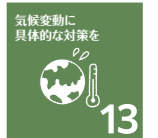
環境負荷低減に資する新技術開発も重要です。水素利用、特にGHG排出を伴わないいわゆるグリーン水素の生産拡大、そのために再生可能エネルギーを利用した水素生産や海上輸送、消費地での水素ステーションの整備など、新技術開発が期待される分野は少なくありません。また、通信技術の一段の発達により、ビジネスや生活全般をより効率化することが、環境負荷の低減につながることも忘れてはいけません。



インパクトテーマ：環境負荷の低減 「温室効果ガス(GHG)の削減」

富士電機

インパクトスコア 66.5



Purpose (18.0)

エネルギー・環境事業を通じて、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。クリーンエネルギー関連商材の提供に加え、世界トップクラスのパワー半導体を搭載したパワーエレクトロニクス機器、それらを組み合わせたシステムにエンジニアリング・サービスを付加することで、エネルギーの安定供給や省エネ・自動化など、エネルギーの供給サイドから需要サイドまで全体にソリューションを提供できることが、最大の強みです。

Input (14.0)

【設備投資】

パワーエレ、半導体を中心に積極投資を継続。パワー半導体の旺盛な需要に対応するため、2019-2023年度までの5年累計設備投資額を従来の1,200億円から1,900億円に増額する計画です。

【研究開発費】

2021年度研究開発費のうち78%がパワーエレ、半導体。パワーエレでは受変電設備や制御システムなどの製品開発を、半導体では自動車の電動化に対し電力密度を高めたIGBT(絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)の開発と、次世代素材のSiCモジュール開発を推進しています。

【人材投資】

人財投資は積極的(賞与月数および新規採用者数の継続的な増加)かつ意欲的。エネルギーマネジメントを推進する経営戦略との連動性や独自性については、情報開示のあり方ふくめて今後の展開に期待しています。実効性の高い経営幹部人材の育成体系の継続と成果に注目しています。

Output (20.0)

インパクト目標の達成に貢献する製品は、パワーエレと半導体のうち約60%、利益寄与については同等以上と推定。特にエネルギー電化という観点から、xEV車に搭載されるパワー半導体IGBTの採用拡大が期待できます。

Impact

2050年度サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成

KPI

製品による社会のCO₂削減貢献量
2022年度見通し5,050万トン(前年度比11%程度増加)

ESG evaluation (14.5)

ESG開示の総合充実度は環境関連データ開示も含めて高く評価できます。またコンプライアンス体制についても充実しています。会社側とのエンゲージメント内容をP22に記載しています。

上記は組入銘柄の例であり、当投資戦略において今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

インパクトテーマ：環境負荷の低減 持続可能なテクノロジーと産業基盤

北國フィナンシャルホールディングス

インパクトスコア 54.8



8

Purpose (18.0)

石川県を地盤に、隣接する富山県、福井県の北陸3県を営業基盤とします。預貸金利鞘に頼らない役務利益の拡大を目指すべく、2000年からビジネスモデルの抜本的な改革に着手。「次世代版地域総合会社」を標榜、DX(トランスフォーメーション)で自社、顧客、地域ともに「生産性をあげる」ことを目標に、コンサルティング機能や、さまざまなツールを活用した事務プロセスの改善、デジタル化、キャッシュレス化に注力しています。

Input (17.5)

【システム投資】

外部委託してきたシステム開発を自前主義に転換、基幹システムのオープン化、インターネットバンキングのクラウド化(国内初)、基幹システムのパブリッククラウド上への移行(国内初)を実現。120あるサブシステムの約9割を内製化および廃止し、戦略的投資の推進とトータルコストの削減をはかっています。同時にアジャイル開発、DevOpsにより開発現場の生産性向上を推進しています。

【研究開発費】

【人材投資】

2012年の人事部解体にはじまり、人事変革を断続的に実行。資本効率の改善と並んで、ROEに連動した報酬制度を導入し、経営陣、従業員、株主のインセンティブを同一化しているのも金融業界では特筆すべき取り組みです。人事の役割を管理ではなく、戦略的な人材育成や働く環境の整備を行っています。2022年3月北國フィナンシャルホールディングス体制がスタートすると同時に「キャリア型人事制度」を導入。そうした取り組みの結果として、経営人材として地域へ輩出した人数は増加しており、地域の持続的発展を牽引する原動力となっています。

Output (10.0)

対顧客利益にしめる役務利益の割合は2022年3月期で23.2%です。この役務利益に、成長エンジンであるカード事業、リース事業、コンサルティング&アドバイザリー事業が含まれます。システム投資、人材投資等により中長期的に、この割合が2025年3月期には32.2%、2032年3月期には41.2%へと増加させる計画です。

Impact

北陸経済の活性化、生産性の向上

KPI

コンサルティング&アドバイザリー件数 2022年3月期331件
ビジネスマッチング件数 同177件
プライベートエクイティファンド(QRインベストメント)を通じた投資件数 同11件

ESG evaluation (9.3)

ESG開示の総合充実度は高く評価でき、環境関連データ、ダイバーシティの取り組みやサプライチェーンマネジメントの開示についても一定の評価ができます。会社側とのエンゲージメント内容をP22に記載しています。

上記は組入銘柄の例であり、当投資戦略において今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

Impact Engagement インパクト実現による企業価値向上にむけて

富士電機



中長期戦略と取り組みについて議論、協議

2050年カーボンニュートラルの達成に向けた設備投資、研究開発、結果としての関連収益が明確に示されています。なかでもユーザーの省電力に貢献するパワー半導体は、明確な方針のもと意欲的な設備投資を行っており、成長性を高く評価します。また、CO₂削減貢献量を集計可能な製品は、現行こそ売上構成比2割にとどまりますが、実際の数値である同6割に引き上げる方針が2022年度ESG説明会で示されたこともポジティブです。

ただし、同社の競争力の源泉でもあるエネルギーマネジメントは、組織構築が先行し、具体的な成長戦略に欠けるなどの課題があります。また、事業を推進する人材採用や育成について同社固有の特徴や強さが見えません。当社は、会社のミッション、それを推進する経営と実働人材、結果としての企業収益、そしてインパクトKPIをリンクさせることで、説得力のある長期ビジョンへ刷新することを提案しています。

北國フィナンシャルホールディングス

中長期経営戦略について継続的に対話

「次世代版 地域総合会社」モデルの核となるコンサルティング&アドバイザリー事業が北陸経済にもたらし得る効果便益と、将来の利益貢献に、当社は注目しています。会社側とは、インパクト実現に必要な経営資源の投下内容や成果について対話を積み重ね、価値創造プロセスが企業価値向上をもたらす明確なストーリーおよび定量的な説明が必要と提言しています。

さらに、推進力となるコンサルタントの能力や質を可視化すること、また2021年度から実施しているエンゲージメントスコアが企業価値に与える影響についての十分な説明を行うことを求めています。

一方、財務面では資本効率改善への取り組みが進んでいます。ただし、資本蓄積が利益成長以上に進捗すると予想され、数字を伴ったROE向上への強い意思を表明すべきとの意見表明を行っています。



上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

主な保有銘柄

生活の質の向上

企業名	インパクトスコア	SDGS	インパクトを創出する技術・事業	予想されるインパクト	インパクトの結果
ヤクルト	70.7	 3	予防医学の研究から生まれた「乳酸菌 シロタ株」は生きたまま腸に到達する。腸を丈夫にすることが、健康で長生きすることにつながる「建腸長寿」をヤクルト飲料の世界販売を通して促進。	腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を毎日飲用することにより、腸を丈夫にし健康の増進に貢献。	健康増進していると推察できる人数4,143万人
日清オイリオグループ	66.1	 3	大豆油、菜種油など植物油の国内トップメーカー、家庭用では約50%の圧倒的シェアを誇る。脂質栄養の知見を軸とした商品・サービスの提供を推進。加齢に伴い心身共に活力が低下した状態「フレイル」、その前段階のプレフレイルへのアプローチを推進。	対象人口は65歳以上の約40%。普段の食事に取り入れることでエネルギー不足を無理なく補うことができる。	脂質と健康の関わりについての情報を学んだ人808万人
味の素	75.2	 3	「アミノ酸のはたらきで食と健康の課題解決」をASV経営で実践。おいしい減塩、たんぱく質摂取の支援を最重点取り組み項目として「妥協なき栄養」へアプローチ。人材育成における「ASVエンゲージメントスコア」での取り組みは国内上場企業をリードするものであり高く評価。	おいしさに加え、栄養の観点で顧客価値を高めた製品、情報を提供することで10億人の健康寿命延伸に貢献。	「おいしい減塩」「たんぱく質摂取」に役立つ製品の提供3.2億人
JMDC	62.2	 3	医療データとICTを活用し、個人に対して健康維持と管理の自分事化(治療の流れや健康状態を網羅的に把握)を促進、医療プロバイダーに対してはより良い医療サービスの提供や開発に注力する。健康保険組合に対して提供している健康情報プラットフォーム「Pep Up」上で、行動変容を促す。	個人の健康な生活と、その結果としての持続可能な国民医療制度の実現への貢献。Pep Upに基づく行動変容の結果、試算される医療費削減効果は一人あたり約5,000円/年。	2022年9月末のPep Up会員数393万人
トプコン	59.5	 3	精密光学技術やGNSS測位技術による精密位置計測に強み。医療分野では眼底の断層撮影装置(OCT)に測量技術を応用し、世界初のフルオート操作を実現。OCT分野でグローバルシェアは3割超。	世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加、世界的な眼科医不足という社会的問題に対して、クラウド型プラットフォームによるDXソリューションで疾患の早期発見と医療効率の向上に貢献。	緑内障を早期発見できた人数4.3万人
LITALICO	56.5	 4	「障害のない社会をつくる」をビジョンに掲げ、学ぶことに困難がある子ども向けオーダーメイド学習教室「LITALICOジュニア」、IT×ものづくり教室「LITALICOワンダー」を展開。	学習面や行動面について各児童への個別最適な学びの場を提供。	ジュニア8,463人ワンダー4,696人合計13,159人
ユナイテッドグループ	62.2	 8	コーポレートIT部門の課題を解決できる知識と技術をもつエンジニアを会員企業間でシェアリング。異なるスキルをもつエンジニアの時間と知識を、業務特性に応じて柔軟に配置する組織運営が競争力。	従業員50~1,000人程度の中堅中小企業におけるIT課題の解決。	知識と人材をシェアリングしている会員企業のうち実働企業数217社

上記は組入銘柄の例であり、当投資戦略において今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

主な保有銘柄

環境負荷の低減

企業名	インパクトスコア	SDGS	インパクトを創出する技術・事業	予想されるインパクト	インパクトの結果
栗田工業	61.5	 6	超純水製造や排水処理をはじめとする水処理装置と同装置内やユーティリティ設備、生産プロセス等で使用される水処理薬品を手掛ける。従来技術、競合技術に対して節水、CO ₂ 削減、廃棄物削減に優れた「CSVビジネス」の展開に注力。近年は薬品と装置を組み合わせたソリューション提案も強化。	すべての人々の生活と、産業の発展に必要な水を節水、浄化、再利用技術により確保し、最適な水質、水量で提供。2022年度以降は、水資源の問題が深刻な地域において水利用可能量、水質、および水アクセスの面で改善効果享受する人々の数を開示予定(2030年目標は7億人)。	顧客の節水量1.16億㎡
野村総合研究所	68.5	 9	「活力ある未来社会の共創」をDX(デジタルトランスフォーメーション)で推進。ビジネスプロセスの高度化DX1.0、ビジネスを顧客と共創するDX2.0、脱炭素化など、デジタル社会資本を創出して社会課題を解決するDX3.0の取り組みを行っている。	既存事業との利益相反やIT人材不足を主な要因でDX化に大きな差がでているのが実情。コンサルティングとITサービスの総合力で、ビジネスモデル構築からシステム構築までを総合支援。	新たに創出されたDX2.0のビジネスモデル3件
ゴールドウイン	70.1	 12	2021年5月に長期ビジョン「PLAY EARTH 2030」を策定、グリーンデザインの推進として環境負荷低減素材への移行を推進。2025年目標は製品比率60%以上、2030年目標が同90%以上。具体的にリサイクル素材への転換を推進。	メーカー、ブランド、質・状態にかかわらず服を回収し、パートナー企業へ発送し、リサイクルやリユースに活用しサーキュラーエコノミーを実践。2021年度は導入店舗が直営店157店、回収重量9,429kg(2020年度3,855kg)。	GHG換算した回収重量約70トン
三井化学	53.6	 13	環境貢献価値Blue Value®は、「CO ₂ を減らす」、「資源を守る」、「自然と共生する」の3つの貢献要素の何れかに貢献する製品群で、市場一般品や自社従来品と比較し、いずれかの貢献要素で勝っていることに加え、どの貢献要素においてもマイナスの影響が生じないことが認定の条件。	Blue Value®製品・サービスの拡大に伴うGHG排出削減貢献の拡大。2021年度時点では、材料重量ベースで算定した一部部材の貢献であるため、貢献量として低い拡充される見込み。	GHG排出削減貢献量約100万トン
積水化学工業	73.7	 13	顧客ニーズ獲得(安全性向上、インフラ老朽化、感染症パンデミックなど)から、製品・事業創出までの一連の「加工」プロセスとともに、社会環境の変化に合わせたポートフォリオ改革を実行。社会課題解決貢献を増やし、質を高める「サステナビリティ貢献製品」を創出する。	サステナビリティ貢献製品によるGHG排出削減を推進。同製品によるGHG排出削減貢献量の算出は、比較対象となる汎用製品を設定し、LIME2の考え方を活用した計算システムによって対象製品との差分として算出。	GHG排出削減貢献量698万トン
ニチハ	55.0	 13	国内の住宅業系外壁材販売数量のトップメーカー。木材端材の有効利用に創業当初から注力。代表的な取り組みが「ニチハエコ外壁プロジェクト」で、主力製品の原料に国産木材チップを使用し、木材が吸収したCO ₂ を閉じ込める(長期固定化)とともに、超高耐候塗料を採用して建物の高寿命化とメンテナンス減に取り組む。	同社の業系外壁材の約75%を占めるオフセットサイディングは、国産木材の有効利用に加え、木が生長過程で吸収したCO ₂ を固定化する効果が認められている。張るだけで日本の森林資源を守り、地球温暖化防止に貢献。	外壁材にオフセットサイディングを使用することで固定化したCO ₂ は年間約20万トン

上記は組入銘柄の例であり、当投資戦略において今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

ジャパンインパクト投資戦略の概要

運用スタイル	社会的な課題の解決を促す製品・サービスを提供する日本の企業に投資することにより、社会的な課題に対するポジティブな変化(インパクト)を生み出すのと同時に、経済的利益を獲得することを旨とするアクティブ運用
投資対象	日本の株式
ベンチマーク	なし(ベンチマークアグノスティックな運用を行います)
付加価値の源泉	個別銘柄選択
組入銘柄数	~70銘柄
運用開始日	2022年5月25日

重要な注意事項

投資顧問契約および投資一任契約についてのご注意(リスク、費用)

投資顧問契約および投資一任契約にかかるリスクについて

投資一任契約に基づき投資するまたは投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

変動要因としては、有価証券等の価格変動リスクまたは発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等(外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等)があります。

したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、金融商品等の価値の下落により、投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引(以下デリバティブ取引等)を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金(以下委託証拠金等)の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

投資顧問契約および投資一任契約にかかる手数料等について

投資顧問報酬

投資顧問契約及び投資一任契約に係る報酬として、契約資産額(投資顧問報酬の計算に使用する基準額)に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を固定報酬としてご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客さまとの協議により別途定めます。

また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

*投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、または運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

なお、お客さまにご負担いただく上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由によりあらかじめ記載することができません。

【ご注意】上記のリスクや手数料等は、契約内容および運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認ください。

2022年9月30日現在

投資顧問のお客さまへ

- 当資料は当社が提供できる商品の一部に関する情報をご紹介するために作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載されているリターン及びリスクは、過去のデータ及び当社の現時点の経済見通し等に基づいて算出したものであり、将来のリターンやリスク等を保証するものではありません。
- 当資料に記載されているシミュレーション等、実際のファンド以外の収益率データ等には、実際の運用に必要な報酬、取引手数料、リバランス・コスト等が反映されておりません。
- 当資料に記載されている運用商品・手法等は、将来の運用成果または元本を保証するものではなく、投資により損失が発生する可能性があります。そして、損失を含めたすべての運用成果はお客さまに帰属することになります。
- 当資料に記載されている市場の見通し等は、当資料作成時点での見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、当社の投資方針に反映されない場合または将来予告なしに変更する場合があります。
- 当資料に記載されている第三者による評価等は、過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料に記載されているベンチマークインデックスの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。
- 当資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその完全性・正確性に関する責任を負いません。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。当資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製または第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)

投資信託にかかるリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

購入時手数料：**上限3.85%(税込)** 換金(解約)手数料：**上限1.10%(税込)** 信託財産留保額：**上限0.50%**

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬：**上限年 2.255%(税込)**

■その他費用

監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

ご注意

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

2022年9月30日現在

投資信託の販売会社、個人投資家の皆さまへ

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。